

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月3日

上場会社名 株式会社 城南進学研究社 上場取引所 大
 コード番号 4720 URL <http://www.johnan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績 (平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,886	11.3	400	136.2	431	115.4	382	-
23年3月期第3四半期	3,492	△10.4	169	△10.0	200	△14.6	△199	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	47.45	-
23年3月期第3四半期	△24.83	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,023	3,823	76.1
23年3月期	4,577	3,455	75.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,823百万円 23年3月期 3,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
24年3月期	-	0.00	-	-	-
24年3月期(予想)	-	-	-	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,841	9.2	236	337.0	302	208.1	277	-	34.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	8,937,840株	23年3月期	8,937,840株
24年3月期3Q	884,489株	23年3月期	883,889株
24年3月期3Q	8,053,851株	23年3月期3Q	8,053,951株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する定性的情報	2
（2）財政状態に関する定性的情報	2
（3）業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
（3）継続企業の前提に関する注記	7
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による経済活動の落ち込みからは一部持ち直しの傾向が見られたものの、タイの洪水被害、欧州の金融不安や円高等が雇用と所得の低迷を招き、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、授業料負担回避から国公立志向が強まるとともに、難関校を嫌うことにより、塾・予備校へのニーズが停滞しております。

このような情勢の中で当社は、前事業年度に引き続き、「乳幼児から社会人にわたる総合的な教育機関」として、受験生に偏らない顧客構造の形成を推し進めてまいりました。

乳幼児教育部門におきましては、自由が丘と横浜に展開しております「くぼたのうけん」乳幼児教室で2桁以上の締切クラスを出すなど引き続き入会者は増加しており、受講生は前事業年度比30%超に達しております。また平成23年4月より開園した「城南ルミナ保育園立川」でも、月を追って入園者が増えており、0歳児と1歳児で定員を満たしております。

個別指導直営部門におきましては、課題である中学生の集客が加速され、受講生は、累積前事業年度比30%に迫る増加となり、全体の売上高も前年同期を超える実績を挙げております。

個別指導FC部門では、この第3四半期累計期間で28教室を開校し、累計で104教室となるなど、開校ペースは順調に推移しており、それに伴い売上高も前年同期を大きく上回っております。

予備校部門におきましては、夏期講習一般生の増加を受けて今秋の2学期入学者数も前年同期を超え、低学年層の集客に成功し、次年度継続生増の布石を打つことができました。

映像授業部門におきましては、現場のオペレーション機能の改善により、前年同期を大幅に上回る実績を挙げ、着実に会員数を増やしているデジタル教育部門とともに、新しい顧客層の開拓を加速しております。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,886百万円（前年同四半期比11.3%増）となり、営業利益が400百万円（同136.2%増）、経常利益が431百万円（同115.4%増）、四半期純利益は382百万円（前年同四半期は四半期純損失199百万円）となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前事業年度末比で445百万円増加し、5,023百万円となりました。また自己資本比率は、76.1%となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が663百万円増加したことなどにより、前事業年度末比で543百万円増加し、1,527百万円となりました。

固定資産につきましては、敷金及び保証金が33百万円減少したことなどにより、前事業年度末比97百万円減少し、3,495百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が34百万円、買掛金が21百万円増加したことなどにより、前事業年度末比60百万円増加し、728百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金が19百万円増加したことなどにより、前事業年度末比17百万円増加し、471百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が382百万円増加したことなどにより、前事業年度末比で367百万円増加し、3,823百万円となりました。

（3）業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、本資料発表日現在において、平成23年5月12日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,937	1,234,999
売掛金	69,464	66,372
有価証券	7,561	7,503
商品	31,914	31,148
その他	304,117	188,160
貸倒引当金	△412	△383
流動資産合計	984,582	1,527,800
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	798,212	800,191
土地	834,674	834,674
その他(純額)	116,240	65,854
有形固定資産合計	1,749,127	1,700,720
無形固定資産		
投資その他の資産	62,704	72,691
投資有価証券	182,418	184,065
敷金及び保証金	883,240	849,263
投資不動産(純額)	489,092	486,499
その他	242,951	218,489
貸倒引当金	△16,390	△16,390
投資その他の資産合計	1,781,312	1,721,927
固定資産合計	3,593,144	3,495,339
資産合計	4,577,726	5,023,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,318	31,978
未払法人税等	14,619	49,118
前受金	239,028	222,527
賞与引当金	16,605	7,258
資産除去債務	57,774	3,700
その他	329,902	413,906
流動負債合計	668,249	728,489
固定負債		
繰延税金負債	15,859	8,191
退職給付引当金	141,202	160,456
資産除去債務	264,706	272,603
その他	31,870	30,343
固定負債合計	453,638	471,595
負債合計	1,121,887	1,200,085

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	3,357,408	3,739,542
自己株式	△309,291	△309,378
株主資本合計	4,356,246	4,738,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,086	△12,745
土地再評価差額金	△902,493	△902,493
評価・換算差額等合計	△900,407	△915,239
純資産合計	3,455,839	3,823,055
負債純資産合計	4,577,726	5,023,140

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,492,583	3,886,937
売上原価	2,724,648	2,691,711
売上総利益	767,934	1,195,225
販売費及び一般管理費	598,492	795,079
営業利益	169,441	400,145
営業外収益		
受取利息	2,296	1,262
受取配当金	2,625	4,391
投資有価証券売却益	434	—
受取賃貸料	29,700	29,700
その他	10,811	8,690
営業外収益合計	45,868	44,044
営業外費用		
支払利息	179	52
不動産賃貸原価	10,418	10,149
為替差損	3,980	1,894
その他	257	195
営業外費用合計	14,836	12,292
経常利益	200,473	431,897
特別利益		
貸倒引当金戻入額	250	—
補助金収入	—	26,694
特別利益合計	250	26,694
特別損失		
減損損失	91,206	4,485
投資有価証券評価損	3,868	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	253,016	—
固定資産除却損	2,089	121
固定資産圧縮損	—	26,694
保険解約損	—	897
校舎再編成損失引当金繰入額	34,226	—
校舎再編成損失	4,946	—
特別損失合計	389,352	32,198
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△188,628	426,393
法人税、住民税及び事業税	6,421	43,287
法人税等調整額	4,913	971
法人税等合計	11,334	44,258
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△199,962	382,134

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売の状況

販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
予備校部門（現役高校生）	1,704,505	1,862,123
予備校部門（高校卒業生）	455,548	477,098
個別指導部門（直営）	1,034,162	1,131,637
個別指導部門（F C）	61,643	112,833
映像授業部門	106,385	149,664
デジタル教材・乳幼児教育部門	66,677	117,255
中高受験部門	50,104	—
その他	13,556	36,323
合計	3,492,583	3,886,937

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。